

# 令和5年度 事務事業評価シート

(令和5(2023)年5月30日現在において  
把握している数値等に基づいて評価を行っています)

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致活動</li> <li>各種奨励制度等のPR・運用</li> <li>産業用地確保候補地選定・確保・調整</li> <li>企業誘致基本方針の策定・推進</li> </ul>						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用</li> <li>白井市移動販売業務委託の実施</li> <li>白井市企業誘致基本方針の策定</li> <li>後期実施計画の一部改正</li> <li>事業者等との意見交換</li> <li>富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援、周辺自治会への対応</li> <li>法目・上長殿地区まちづくり協議会の活動支援、事業検討パートナーの募集実施</li> <li>七次・白井木戸地区まちづくり協議会の認定、活動支援</li> <li>木地区まちづくり協議会、二重川周辺地区まちづくり協議会の活動支援</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,376	83,055	80,725	59,982	54,665	1,037,971
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,048					500,000
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	4,614	5,428	3,299		
一般財源		70,735	78,441	75,297	56,683	54,665	537,971
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	2,018	10,088	10,088	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,394	93,143	90,813	70,491	65,174	1,048,480
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		1,233.83	1,484.91	1,445.02	1,121.66	1,037.06	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代定住のためには、雇用を確保し職任近接を促すことや、生活利便施設やレジャー施設等を創出することなど、若い世代が魅力を感じる住環境を提供することが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業		コード	1 - 2 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同で4回検討うち3回開催、就職活動支援セミナー（若者向け）は規定人数に達しなかったため中止。周知方法について検討の余地あり） シニア向けお仕事説明会を開催（セブイレブと合同で1回開催） 労働相談を実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	若者の就労拡大のため、産業振興ネットワーク会議において就労拡大について協議した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,928	4,726	4,637	5,207	5,001	4,701
	うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,520	4,524	4,738	4,375	4,375
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	11	11	18	20		
	一般財源	4,917	4,715	4,619	5,187	5,001	4,701
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	6,946	6,744	6,655	7,309	7,103	6,803
うち人件費（正職員・会計年度）		6,575	6,538	6,542	6,840	6,477	6,477
市民1人コストD/人口（円）		110.73	107.51	105.89	116.30	113.02	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言い難いため、参考の指標とする コスト効率 低下
	実績		達成率	86.6	71.5	-	-	-	
	種別	成果指標	分類						
指標1 単位当たりコスト（千円）				3.1	3.7	-	-	-	コスト効率 低下
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができた コスト効率 向上
	実績		達成率	72.5	86.3	-	-	-	
	種別	成果指標	分類	【創】					
指標1 単位当たりコスト（千円）				116.3	96.4	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	社会情勢などから失業者等の再就職希望者に対し、世代別での雇用対策が必要と考える。市内雇用促進と若い世代の職任近接のサイクルを回すためにも、市での対応は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	相談員2名による利用者への細やかなサービスや提案により、雇用契約の実績も向上。並行して工業団地雇用動向もまとめ、市内産業にも寄与できる地盤づくりができています。市内雇用促進に対する有用性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	無料職業紹介所の運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーは近隣市と合同開催するなど、実施効率は良好である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	求職者へのヒアリングを行い、現状の就職マッチングイベントは廃止を決定。無料職業紹介所を活用した新たな就職マッチング事業を行いつつ、求職者へのヒアリングを引き続き行い需要にあった事業を検討する。	
改善により期待される効果	市内の雇用環境が安定する。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 01					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。									
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。									
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計		款		項		目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計		款		項		目
関係課					会計		款		項		目
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。										
対象	市内の事業者や市民活動団体等										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（6月（9名）・8月（12名）・2月（11名））	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				0	0	0
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		32.16	32.16	32.10	33.44	33.44	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
			実績	3	6				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		672.5	336.3	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため。効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	新産業創出や新商品開発、ローカルイノベーションなどによる産業振興により、市内経済循環が進む。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業		コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	→ 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。					
	短期成果	→ 創業を希望する者が市内で創業する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。						
対象	創業希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 相談窓口開設 ・ 創業スクール、創業塾等の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、12回） ・ 商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・ 千葉県信用保証協会にて創業スクール及び白井市商工会において創業塾を開催	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	673	701	701
総コストD=A+C	D	673	673	673	701	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数）	
		実績	27	60					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				24.9	11.2	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築出来ている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築出来ている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止（年度）	<input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	改善内容等	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）		
		<input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）		
改善により期待される効果					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象	農業者、就農希望者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参加者の拡大を図る。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、16名の就農希望者が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 新規就農者支援講座の拡充によって、市の農業に関心を持つ人が、市内外から集まるようになった。	その他改善項目 農業者と対面で顔を合わせる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	110	111	111	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		15					
一般財源		95	111	111	111	111	111
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	783	784	784	812	812	812
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.47	12.49	12.47	12.91	12.91	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	
		実績	11	16				
	種別 活動指標 分類	達成率	110.0	160.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			71.2	49.0	-	-	-	コスト効率 向上
② 新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	
		実績	61	167				
	種別 活動指標 分類	達成率	20.3	47.6	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			12.9	4.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の担い手不足が深刻化しており、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農支援講座の継続が市が関与できる必要性と考えている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	就農希望者の二ーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取り組みを効率的に実施している。今後は就農希望者へ就農準備支援及び就農後のフォローアップが課題である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/>	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	現状の事業内容に追加して、農業系企業の市内への進出の可能性や条件等について調査する。 さらに、農地法第3条の許可要件である下限要件面積が令和5年4月1日に撤廃されたことから、マイクロファーマー（副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など）の可能性について調査・研究する。事業内容を変更したことから事業名を「担い手育成事業」に変更する。
	改善により期待される効果	農家の減少・高齢化に伴い、現状の担い手である認定農業者や新規就農者だけでは地域の農業を守っていくことが難しくなっていることから、多様な担い手を育成することで地域農業の維持・進行を図る。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業				コード	2 - 1 - 1 - 02			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。							
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。							
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	R3(2021)年	～	R7(2025)年	会計	款	項	目		
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目	
関係課	農業委員会			会計	款	項	目		
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								
対象	認定農業者、新規就農者等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		平塚地区を重点地区と定め、県農業事務所と協力しアンケート調査を実施し、今後、農業者を集めた座談会の開催などを行い、地域計画の策定を進めている。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 利用集積面積	㎡	目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000		
		実績	22,167	21,960					
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）				0.0	0.0	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化、後継者不足の解消のため、希望する担い手に対して農地の利用集積を行うことで、農地を適切に維持管理されることから必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	耕作放棄地を解消するため、また、農業者が抱える問題の解決（高齢化、後継者不足など）に対して有効な手段として実施している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	農業意欲がある担い手へ農地を集約することは適切に農地を管理する手段として効率的と考える。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等	地域の農地集積のビジョンとなる地域計画の策定を優先する。	
改善により期待される効果	地域の農家・土地持ち非農家の意識が醸成され、農地集積が進む。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業			コード	2 - 1 - 2 - 01					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-									
事業期間	H13(2001)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。									
対象	農業者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会									

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・平成30年度に策定したしろうの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ・農商工連携の推進を行った ・しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をした。	その他改善項目 新型コロナウイルスの関係でイベント等によるPRの代わりに、SNSやインターネットを使ったPR方法の検討を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,090	982	689	1,554	1,456	1,554
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		6,386					
一般財源		1,704	982	689	1,554	1,456	1,554
正職員							
人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費	C	1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
総コストD=A+C	D	9,435	2,327	2,034	2,955	2,857	2,955
うち人件費（正職員・会計年度）		1,345	1,345	1,345	1,401	1,401	1,401
市民1人コストD/人口（円）		150.42	37.10	32.37	47.02	45.46	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西伊旗で市場に出している幸水の取引価格
	実績			571	539				
	種別	成果指標	分類	達成率	142.8	134.8	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					4.1	3.8	-	-	コスト効率 向上
②	自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。
	実績			70	70				
	種別	成果指標	分類	達成率	97.2	97.2	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					33.2	29.1	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二重・実施意義 薄れている 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 小さい 実施主体 市が実施主体となる必要がある	「しろうの梨」や「しろうの自然薯」のブランド化を図ることにより、当市の認知度を高めるとともに、農家の経営安定を図る必要がある。
有効性	対象の範囲 縮小する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	白井市の知名度は高いとは言えないため、梨や自然薯を中心とした農産物のPR事業を行うことにより、交通の利便性が良く豊かな自然も残る魅力ある白井市のPRを行い、人口流入や企業誘致を図る。
効率性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	梨の試食会、都内の市場及びスポーツ会場等でのPR活動を生産者及び農協と共同で行っているが、梨（生産者）や米（農協）の繁忙期と重なるため、生産者及び農協と一緒にPR活動は限定的なものとなっている。
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	梨のブランド力が強化され、販売促進と農家収入の安定につながる。

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業		コード	2 - 1 - 3 - 01		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。				
	中期成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。				
	短期成果	市内外で農産物の流通が拡大する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年	会計	一般	款 5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款 項 目	
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。					
対象	農業者					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな出荷先の確保に係る支援</li> <li>・販売形態の多様化に係る情報提供</li> </ul>					

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな出荷先の確保に係る検討</li> <li>・コンビニエンスストア等と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	商工部門と連携をして、物価高騰の支援を必要とする農業者に行き渡らせて、農業者が流通販売の拡大に投資することができる環境を構築するべく、周知を徹底する。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	40					
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	40	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01		0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	0	70	70
総コストD=A+C	D	107	67	0	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	0	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.71	1.07	0.00	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 地元農産物の新規取扱箇所数（累計）	件	目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。
		実績	1	1				
		達成率	33.3	33.3	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			67.3	0.0	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	農業資材の価格が高騰しており、農業を取り巻く環境は厳しさを増している。その中で、白井産農産物の競争力を高めることは、農業者の生活と農地を守ることに繋がるため、その必要性は認められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が重点的に流通販売の拡大に努めることにより、農業者が販路を選ぶことができ、白井産農産物の価値を高めて販売することができるので、その有効性は認められる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	官民協働で行うことにより、コストを抑え、ノウハウを共有できることから、その効率性は適切であり、コストも人件費のみで、適切な水準にあると認められる。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、農産物の販売チャンネルを検討する。	
改善により期待される効果	様々な販売チャンネルを設置することで、農産物の流通拡大が図れる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業				コード	2 - 1 - 4 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。							
	中期成果	農地が有効に活用される。							
	短期成果	農業を身近に感じる市民が増える。							
国土強靱化計画	-	-							
リスクシナリオ	-	-							
事業期間	H28(2016)年	～	R7(2025)年		会計	款	項	目	
担当課	産業振興課	主管課等長			予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。								
対象	農業者、市民								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園・体験農園の開設手続きのサポート</li> <li>広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知</li> </ul>								

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 市民が農に親しむことを切らさないようなサポートを継続して行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	67	70	70	70
総コストD=A+C	D	67	67	67	70	70	70
うち人件費（正職員・会計年度）		67	67	67	70	70	70
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.07	1.07	1.11	1.11	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	開園数	箇所	目標	4	4	4	4	4	法白ひるさ農園が団塊になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す
			実績	3	2				
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		22.4	33.6	-	-	-	コスト効率 低下
②	利用区画割合	%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績	87	100				
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		0.8	0.7	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内にあることにより、耕作されなかった農地の有効活用が図られ、また、農作業体験を行うことで市内農家に対する理解も深まることから、市がサポートすることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	市民が農作業に親しむことは地域の農業者への理解や農業者が生産した農作物への理解が深まるとともに、利用者自身の生活の豊かさにもつながり健康増進に効果が期待されることから、有効性があると考えられる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設の手続きのサポートについて実施しており、開設にむけ効率的に実施できる。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	令和6年度導入を目指して、開設に要する費用に対する補助事業を検討する。（耕作放棄地を解消して開設する場合の上乗せ補助を含めて）	
改善により期待される効果	市民農園の開設をより促すことになり、耕作放棄地の解消に期待ができる。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	市民の環境に対する意識や関心が高まる、					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計	款	項	目
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催</li> <li>各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施</li> <li>市民大学等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討</li> <li>第3次環境基本計画及び第5次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】を策定した。</li> <li>市民団体・大学・他市と共催でイベントを実施</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症の影響により中学校の職業体験受け入れはできなかった。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	62	234	56	395	395	395
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		62	234	56	395	395	395
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	3,425	3,597	3,419	3,898	3,898	3,898
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		54.59	57.34	54.40	62.03	62.03	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実
		実績	25	23				
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			143.9	148.6	-	-	-	コスト効率 低下
② 参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数
		実績	1,640	1,624				
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			2.2	2.1	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	薄れている	環境基本条例で市の責務として環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により市民の意識の高揚に努めなければならないとされており、関与の必要性は高い
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体等と協働して実施できた。教育支援課や生涯学習課と連携して小学校、中学校での環境学習や市民大学で校での環境関係の講座を実施するなど有効であった。
	対象の範囲	縮小する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	市民団体との協働により実施しており有効である。水生生物の水槽展示は来庁者や小学校の市役所見学などで市内に生息する生き物に接し市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。令和4年度は市民団体、印西市、東邦大学との共催で講座を開催できなかった。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市民団体との協働により実施しており有効である。水生生物の水槽展示は来庁者や小学校の市役所見学などで市内に生息する生き物に接し市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。令和4年度は市民団体、印西市、東邦大学との共催で講座を開催できなかった。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業			コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。									
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。									
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。										
対象	市民団体										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 (1万円を上限)										

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の沿道に草花を植栽する団体（48団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助</li> <li>補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布</li> <li>市HPや広報による事業の周知</li> <li>白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知</li> <li>市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にする</li> </ul>										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					
	複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。										

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	488	503	471	503	503	503
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		400	400	400			
一般財源		88	103	71	503	503	503
正職員	人数	0.10	0.10		0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	0	701	701
総コストD=A+C	D	1,161	1,176	471	1,204	1,204	1,204
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	0	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		18.50	18.74	7.49	19.15	19.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数
		実績	49	48				
		達成率	98.0	96.0	-	-	-	
種別	活動指標	分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			24.0	9.8	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出する効果があるため、市が関与する必要性や実施の意義は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、団体の活動の周知に繋がったため。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	現在の業務プロセスで効率よく業務が進められているため。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	適切に進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しろいまっち」と連携し、さらに、みどりのネットワークづくりを進める。</li> </ul>	
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。</li> </ul>	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画			
				まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続</li> <li>千葉大学大学院生（園芸学研究科「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベントを開催</li> <li>企業の協力でゴルフのロストボールを使用し、花壇内のなし坊を整備</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	116	208	123	138	138	138
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他		55	50	50		
一般財源		61	158	73	138	138	138
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	789	881	796	839	839	839
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		12.57	14.04	12.66	13.34	13.34	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合
			実績	78	94				
	種別	成果指標	分類	達成率	91.8	110.6	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				11.3	8.5	-	-	-	コスト効率 向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市職員を除く）
			実績	107	88				
	種別	成果指標	分類	達成率	133.8	110.0	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				8.2	9.0	-	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	薄れている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民（子ども）が森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることにより環境意識の高揚に寄与する。産学官の連携・協働により、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	縮小する必要がある	千葉大学大学院や市民団体の意見を取り入れ、事業内容の協議を進めており、有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）		
	改善内容等	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
		千葉大学大学院が2023年度より市外のフィールドに演習場所を変更したことから、他の団体や民間企業等との多角的な取り組みを検討する。	
		多角的な視点から市の資源としての緑の活用が図れる。	
		改善により期待される効果	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業		コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	里山や森林の保全と新たな活用が図られる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	平成20(2008)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	環境課			会計	款	項	目
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。						
対象	市民、環境関係団体						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。 基本構想【R5(2023)年度】 基本設計【R6(2024)年度】 実施設計【R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	環境部局との打合せを実施 生物多様性に関する諸問題の解決に資するため、東邦大学と白井市との連携に関する協定を締結	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	整備内容・水準の見直し 整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		5		5	24,068	37,168
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	5	0	5	24,068	37,168
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	1.00	1.00
	人件費	C	673	673	673	701	7,006
総コストD=A+C	D	673	678	673	706	31,074	44,174
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.80	10.70	11.23	494.45	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	整備方針が確立されていない。 区域が確定していない。
	対象の範囲		
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	土地所有者及び地元代表者との協議は、丁寧な説明・理解が必要不可欠である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	改善の余地がある	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： R5（2023）年 月） （実施時期： R5（2023）年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		10.72	53.61	53.50	55.74	55.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種類	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種類	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は立地ポテンシャルの向上を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	適切に進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（   年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（   年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	（実施時期：   年   月）
	<input type="checkbox"/> その他	（実施時期：   年   月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業			コード	3 - 3 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	幹線道路沿道に企業が進出する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	・幹線道路沿道での都市計画施策について千葉県都市計画課、企業立地課、農地農村振興課等と協議を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,044	6,725	6,725	7,006	7,006
総コスト	D=A+C	D	5,044	6,725	6,725	7,006	7,006
うち人件費（正職員・会計年度）			5,044	6,725	6,725	7,006	7,006
市民1人コストD/人口（円）			80.41	107.21	107.01	111.48	111.48
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	持続可能なまちづくりを進めるためには、幹線道路沿道等における雇用や税収等の地域振興をもたらす企業の立地に向けた土地利用規制誘導施策が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市の立地特性を活かし、幹線道路沿道での土地利用規制誘導を図ることで企業の立地を促進することは、雇用の拡大や昼間人口の増加等につながるため有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	土地利用規制誘導による民間活力を活用した事業実施のため、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	土地利用規制誘導による民間活力を活用した事業実施のため、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止（年度）	<input type="checkbox"/> 終了（年度）
	改善内容等	<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)	
		<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月)	
改善により期待される効果				

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）		コード	3 - 3 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致活動</li> <li>各種奨励金制度等のPR・運用</li> <li>産業用地確保候補地選定・確保・調整</li> <li>企業誘致基本方針の策定・推進</li> </ul>						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用</li> <li>白井市移動販売業務委託の実施</li> <li>白井市企業誘致基本方針の策定</li> <li>後期実施計画の一部改正</li> <li>事業者等との意見交換</li> <li>富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援、周辺自治会への対応</li> <li>法目・上長殿地区まちづくり協議会の活動支援、事業検討パートナーの募集実施</li> <li>七次・白井木戸地区まちづくり協議会の認定、活動支援</li> <li>木地区まちづくり協議会、二重川周辺地区まちづくり協議会の活動支援</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,372	83,055	80,725	59,982	54,665	1,037,971
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,048					500,000
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	4,614	5,428	3,299		
一般財源		70,731	78,441	75,297	56,683	54,665	537,971
正職員	人数	0.30	1.50		1.50	1.50	1.50
	人件費	C	2,018	10,088	0	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,390	93,143	80,725	70,491	65,174	1,048,480
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	10,088	0	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		1,233.77	1,484.91	1,284.51	1,121.66	1,037.06	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	適切に設定されている
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
事業の 方向性	改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）
	対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
改善内容等	他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
改善により期 待される効果	市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
<input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）		
企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）
	対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
改善内容等	他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
改善により期 待される効果	市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
<input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）		
企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業		コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs	 		事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。				
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。				
	短期成果	道路の安全性が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2【交通障害】	-	-	-	-	-
事業期間	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款 項 目	
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
対象	幹線市道					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。					

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・舗装修繕工事 7路線 延長1.9km ①市道00-001号線 延長0.19km、②市道00-012号線 延長0.32km ③市道00-018号線 延長0.17km、④市道00-115号線 延長0.17km ⑤市道00-118号線 延長0.15km、⑥市道00-137号線 延長0.48km ⑦市道02-001号線 延長0.42km	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	※後期実施計画から重点戦略事業のため、前年度評価なし	※後期実施計画から重点戦略事業

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	374,257	358,767	327,339	310,432	320,110	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	95,498		78,345	27,785	87,963	85,430
	受益者負担	B					
	地方債	144,600	211,400	224,095	132,000	108,000	108,000
	その他						
	一般財源	134,159	147,367	24,899	150,647	124,147	119,405
正職員	人数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	人件費	C	33,625	33,625	33,625	35,030	35,030
総コストD=A+C	D	407,882	392,392	360,964	345,462	355,140	347,865
うち人件費（正職員・会計年度）		33,625	33,625	33,625	35,030	35,030	35,030
市民1人コストD/人口（円）		6,502.60	6,255.65	5,743.72	5,497.05	5,651.05	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
		実績	3	5					
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	115.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			145,330.4	78,470.4	-	-	-	コスト効率	向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	概ね計画通りに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。交付金の決定額に左右されることなく、計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）		コード	3 - 3 - 2 - 02			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料である「白井市構想道路基礎検討書（R3年度策定）」を踏まえ、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り調査した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,363	3,363	3,503	3,503
総コストD=A+C	D	673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
うち人件費（正職員・会計年度）		673	3,363	3,363	3,503	3,503	3,503
市民1人コストD/人口（円）		10.72	53.61	53.50	55.74	55.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は立地ポテンシャルの向上を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。</li> <li>※新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大する中、沿線市事業の中止が多くあった。</li> <li>北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。</li> <li>北総鉄道株主の運賃が令和4年10月に大幅値下げされた。</li> <li>成田空港活用協議会、千葉県JR総複線化等促進期成同盟への参加。</li> <li>北総線沿線地域活性化協議会を通じての沿線市が行う事業の後援活動や、協議会事業として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」を運行した。</li> </ul>	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		広報紙、ホームページを活用して公共交通の利用促進の啓発を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	56	60	1,449,461	65	66	66
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		56	60	1,449,461	65	66	66
正職員	人数	0.75	0.75		0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,044	0	5,255	5,255
総コストD=A+C	D	5,100	5,104	1,449,461	5,320	5,321	5,321
うち人件費（正職員・会計年度）		5,044	5,044	0	5,255	5,255	5,255
市民1人コストD/人口（円）		81.30	81.37	23,064.06	84.64	84.66	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
		実績	2,766	3,230				
		達成率	79.0	92.3	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			1.8	448.7	-	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	鉄道は市民のための大切な移動手段であり、北総鉄道の運賃が大幅値下げされたことや、まちづくりを進めていく中で、鉄道を利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	鉄道交通の主体は鉄道事業者であるが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを継続していくことが有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを行うことが効率的であることから、引き続き情報共有を図りながら、道路等のインフラ整備やまちづくりとも連携していくことが必要である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 02			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつルート効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートで地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始 ・白井市地域公共交通活性化協議会で「白井市地域公共交通網形成計画」の改訂について協議し、計画期間を令和7年度末まで延長し、延長する3年間に公共交通の利用環境の整備に優先して取り組むこととし、コミュニティバスへのバスロケーションシステムの導入の検討等を位置づけた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・手段、サービス水準の見直しとしてR3.8月にコミュニティバスのルート・ダイヤ改正をおこなった。	公共交通の利用促進の周知方法について検討する。また福祉部局担当職員と高齢者等の移動支援策について意見交換を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,189	75,895	73,682	95,718	95,718	95,385
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		65,899	74,635	72,422	94,458	94,458	94,125
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,277	85,983	83,770	106,227	106,227	105,894
うち人件費（正職員・会計年度）		10,088	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口(円)		1,231.97	1,370.76	1,332.95	1,690.30	1,690.30	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数
		実績	69	68				
		種別	成果指標	分類	達成率	62.4	61.8	
指標1 単位当たりコスト(千円)			1,253.4	1,231.9	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
		種別		分類	達成率	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行出来ない路線を市（コミュニティバス）が担う必要性は拡大している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、交通弱者の増加を見据え、民間の路線バス、他事業の外出支援サービスなどの役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	コストを抑え適切な水準で進められている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コミュニティバスは民間事業者の路線を補完する役割として、市内の交通空白地の解消に努めており、路線バスとの役割分担のもと、市内公共交通を維持している。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。	
改善により期待される効果	少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通利用者が減少しているなかにも、持続可能な公共交通体系が確立され、市民生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることが出来る。	